

## 第2回高等学校生徒募集定員に係る公私比率等検討部会 (6月28日)についての意見概要

### 1 内容

令和3年度までの募集定員の策定に係る検証を行った後に、公立高等学校協議会で出された意見について協議を行いました。

### 2 主な意見内容

#### (1) 令和3年度までの募集定員の策定に係る検証

- 平成30年の提言では「県立高校と私立高校の双方が大幅な減少を適切に分担することが必要」とあるが、ここ数年の公私の募集定員の推移をみると、適切に分担されていない。
- 県立高校と私立高校の特色化・魅力化の取組が紹介されたが、これらをもっと中学生に対してPRしていくべきである。
- 770人もの生徒が通信制に進学していることは、募集定員における公私比率を検討するうえで無視できない大きな要素である。特色化、魅力化に取り組んでも、通信制への進学者が増えていくと、全日制高校にとっては厳しい状況になることが予想される。

#### (2) 公立高等学校協議会の意見についての協議

##### ア. 県内全日制高等学校入学見込み人数の算定において用いる進学率について

- 計画進学率は、12月進路希望調査の過去5年間の平均で算出されているが、過去5年間を見ると継続して下落傾向にあるので、その要因の分析が必要である。
- 子どもたちの希望が最も反映されているのが12月の進路希望調査結果だと思うので、その結果をぜひ募集定員総数に反映させてほしい。希望者の多い高校の募集定員が減らされるのは、数合わせとともれ、望ましくないという意見が教育長会でも出ている。
- 子どもたちは、12月進路希望調査に基づいて受験に臨むので、その結果を大事にしてほしい。増加傾向にある不登校や外国籍の生徒など多様な生徒を受け入れるためにも、子どもたちが幅広く進路を選択できるようにする必要がある。
- 計画進学率と実績進学率の差が2%あり、約300人の開きがある。新しい進学率の算定方式には、例えば過去の3年間は実績で、直近2年間は12月進路希望調査を用いるなど、入学見込み人数の算定に用いる値を実績値に近づけるように検討してほしい。私学側としては、2%の差は大きすぎると考えている。
- 実績値に近づけすぎると総募集定員が少なくなるため、入学者選抜の不合格者が増え、全日制への進学希望者が減っていくことに繋がるおそれがある。
- 通信制への進学も、中学校の先生が、子どもたちに寄り添って熱心に指導した結果であるため、尊重したい。
- 計画進学率と実績進学率との差については、進路変更して進学した生徒にその想いを聞き取ってみてはどうか。
- 年収約590万円未満程度の世帯は私学の授業料が実質無償化になっているが、約590万円以上の世帯に対する県の補助制度があれば、私学に通う生徒も増えるのではないかと。また、北勢地域と他地域の公私比率のアンバランスについても考えてほしい。

## イ. 学校別募集定員策定に係る地域別の全日制高等学校入学見込み人数について

- 全ての中学生が地元の高校に進学するわけではないので、地域ごとの流出入をふまえた策定が妥当である。
- 子どもたちは、多少の通学時間がかかっても行きたい学校に進学するため、一定の地域内で完結するものではないことから、地域ごとに状況を見ていくという視点があってもよい。
- 生徒が進学したい高校を選べることは大切だが、本県では県立志向が強いため、県立の定員が大きくなると、私学側が定員を充足しきれない状況が発生する。各地域の定員を決めていく段階では、各地域のバランスを考慮した公平な配分をお願いしたい。
- 県全体の議論も重要だが、地域に根差した教育が進められている現状をふまえると、それぞれの地域が育んできた取組には配慮してほしい。地域によっては県立の割合が低いところもあるが、それは地域の私立高校の特色や魅力が長年にわたって地域で認められている結果であると考えている。
- 生徒によっては隣接地域の高校の方が通学しやすい場合もあるので、一概に流出入率だけで結論は出せないのではないかと。また、北勢地域や中勢地域において、今年度については私立だけでなく県立でも欠員が出ているので、通信制への進学率が高くなってきた要因の分析が必要であると感じる。地域ごとの公私比率については、学校の規模もあるので、一概に私立高校の学校数や人口だけで議論するのはどうかと思う。
- 北勢地域の県立と私立に欠員が生じているのは、募集定員と実際の入学者数との差があることに要因があるので、計画進学率と実績進学率との開きを少しでも減らしてはどうか。

## 第1回高等学校生徒募集定員に係る公私比率等検討部会 (3月15日)の意見概要

### 1 内容

部会の設置趣旨や経緯、募集定員総数の策定手順について確認後、募集定員と公私比率の推移、中学3年生の進路希望、中学校卒業者の進路状況の推移等を資料として、平成30年2月に当部会が示した提言をふまえたこの3年間の状況について協議を行いました。

### 2 主な発言内容

#### 【進路保障の観点】

- ・ 三重の子どもたちのためにどのような教育がよいのか、環境がよいのかについて、県民の理解が得られるよう県立、私立がともに建設的な議論をしなければならない。
- ・ 通信制高校は、オンラインでの活動をうまく取り入れ、子どもたちのニーズに合わせて効果的な活動を進めていることにより、需要が高まっている。全日制高校は、対面でしかできない活動を強みとし、特色ある取組や活動をより進め、学校の魅力を高めていくことが必要である。
- ・ 県立、私立を問わず、子どもたちがどこで学びたいかを大切に議論を進めたい。また、県外や通信制への進学を選択する生徒が増加している状況をふまえ、生徒のニーズを捉え、県内の高校の一層の魅力化を図ることが重要である。
- ・ 12月の進路希望調査は、学校説明会などを通して高校について理解し、学校の進路面談などを経て自分の進路をしっかりと考えたうえでの最終的な進路希望が反映されている。これらの希望を実現するために募集定員を策定することが必要である。
- ・ 地域によって学校数や規模、生徒数などの状況は異なっていることから一律の規準で地域間を比較することはできない。県立高校と私立高校が今後も公教育を担っていくために何をしたらよいかという議論をすべき。

#### 【保護者の視点】

- ・ 県立は定員が減ってきているのに、私立はなぜ減らないのかという思いがある。提言にある「県民の理解が得られるように」とは、なっていないのではないか。
- ・ 私立高校の授業料実質無償化の影響はどの程度あるのかという点もふまえながら議論を進める必要がある。保護者にとっては、受験料や入学時の一時金も負担となっている。

#### 【中学校の視点】

- ・ 7月の進路状況調査から12月の進路状況調査の間に大きな開きがあることについては、7月まで生徒は部活動に没頭していて、夏以降に学校体験や説明会を経て、それから自分の進路について考え始めることも要因である。

進路決定に際しては、通学方法や通学時間、部活動も大きな要素である。

#### 【私立高校の視点】

- ・ 人口減少期に入り定員を減じていく中で、学校を閉じるということについて、県立高校は何校かの1校を閉じるということだが、私立高校の場合は、1事業所を閉じる、つまり廃業ということになる。私立高校が果たしてきた役割を認め、民間活力の活用という意味においても、私立高校の存続に理解を示して欲しい。
- ・ 生徒数が減少する中、公私比率が現行のままであるとすると、私立高校にとっては大変厳しい。県北部では、私立の比率が比較的低いので、他地域よりも厳しい状況にあると思う。また、地域ごとの方向性にある「やや高く」「やや低く」について、「やや」とはどの程度なのか、今後考慮しながら議論を進めてほしい。